

ベリーズ政治・経済報告（2026年6月）

【ポイント】

2026年6月のベリーズでは、オスカー・ミラ内務・企業大臣（前国防担当）の調達手続を巡る疑惑への対応が最大の政治課題となった。ブリセーニョ首相は同大臣を休職とするとともに、会計監査院による監査を指示し、政府は調達制度の透明性確保及び国民の信頼回復を図る姿勢を示した。

政策面では、「気候変動・炭素市場イニシアティブ法」の制定、炭素市場政策の策定開始、国家保護区政策・制度計画（NPAPSP）の改定、国家デジタルレジリエンス推進等を通じ、気候変動対策及び行政近代化が進展した。また、国家学力評価制度（NSAS）の試行開始や児童保護・司法運営委員会の設置など、人材育成及び社会政策の強化も図られた。

外交面では、ベリーズが中米統合機構（SICA）議長国をドミニカ共和国より引き継いだほか、カリブ開発銀行（CDB）理事会議長国就任、地球環境ファシリティ（GEF）総会等への参加を通じ、地域及び国際場裡におけるプレゼンス向上を図った。

経済面では、政府及び国連工業開発機関（UNIDO）による産業戦略策定、メキシコ・キンタナロー州との物流・投資協力、貿易協定活用促進等が進められ、ブルーエコノミー及びグリーン産業を軸とした経済多角化に向けた取組が継続した。

1 内政

（1）与野党動向

ア 6月22日、ブリセーニョ首相は、オスカー・ミラ内務・企業大臣（前国防担当）の国防装備調達を巡る疑惑を受け、同大臣を休職とし、ジュリアス・エスパット・インフラ開発・住宅大臣を内務・企業大臣代行に任命した。あわせて会計監査院長による監査を指示し、調達手続の透明性確保及び政府に対する国民の信頼回復を図る姿勢を示した。

イ 6月23日、UDP（民主連合党）は、ミラ大臣に係る疑惑を受け、独立した調査及び説明責任の徹底を政府に求めた。また、政府の調達制度及びガバナンス全般についても改善が必要であると主張した。

ウ 6月24日、監査院及び関係機関は国防調達案件に関する監査及び事実確認を開始した。本件は政府の説明責任及び公共調達制度の透明性を巡る重要案件として引き続き注目されている。

（2）治安・司法・社会

ア 6月6日、保健省は、公立医療施設において医師及び医療従事者が患者から暴行を受けた事件を受け、医療従事者に対する暴力を強く非難する声明を発表した。政府は、安全な医療提供体制の確保及び医療従事者保護を強化する方針を示した。

イ 6月10日、児童保護・児童司法運営委員会が正式に発足した。同委員会は児童保護、司法、教育及び福祉分野の関係機関の連携を強化し、児童に対する暴力防止及び司法アクセス改善を図ることを目的としている。

ウ 6月17日、国際原子力機関（IAEA）専門家ミッションがベリーズを訪問し、放射性物質及び放射線源の安全管理体制について評価及び技術的助言を実施した。政府は医療、産業及び国境管理分野における放射線安全管理能力の強化を進めている。

エ 6月24日、保健当局はグアテマラ等近隣国における麻疹流行を受け、国境地域を中心に監視体制及び予防接種体制を維持した。感染症の越境リスクへの対応が引き続き重要課題となっている。

オ 6月25日、治安当局は非常事態宣言対象地域を中心にギャング関連犯罪対策を継続するとともに、違法銃器及び麻薬取締りを強化した。一方、発砲事件及び暴力犯罪は引き続き発生しており、治安改善が引き続き課題となっている。

（３）政策・行政

ア 6月3日、教育・文化・科学技術省は、新たな国家学力評価制度（NSAS）の試行を開始した。同制度はコンピューター適応型試験を活用し、学力到達度を把握するものであり、2027年から全国導入を予定している。教育政策の客観的評価及び学力向上を目的とした制度改革として位置付けられている。

イ 6月4日、政府は国家保護区政策・制度計画（NPAPSP）の改定作業を開始した。EU及び国際移住機関（IOM）の支援の下、保護区管理、生物多様性保全及び気候変動対策を統合した新たな国家戦略を、2035年を目標として策定する方針を示した。

ウ 6月11日、政府は「気候変動・炭素市場イニシアティブ法」を施行した。同法は、気候変動対策及び炭素市場への参加に関する初の包括的法制度を整備するものであり、気候変動局の法的位置付け、炭素市場への参加及び利益配分制度等を規定した。今後、関連政策及び実施規則の策定が進められる予定である。

エ 6月17～18日、ベリーズは中南米・カリブ地域デジタルレジリエンス会合を開催し、「ベリーズ市宣言」を採択した。政府はデジタル政府、サイバーセキュリティ及びAIを活用した行政近代化を地域協力の重点分野として推進する姿勢を示した。

２ 外交

（１）地域・多国間外交

ア 6月5日、ベリーズは、バハマ・ナッソーで開催された第56回カリブ開発銀行（CDB）年次総会において、2026/2027年度のCDB理事会議長国に就任した。また、緑の気候基金（GCF）の支援により、気象レーダー整備、早期警戒システム及び災害対応能力強化を目的とする約2,020万ベリーズドル（1,010万米ドル）の無償資金協力を確保した。政府は気候変動への適応能力強化を国家開発の重要課題として位置付けている。

イ 6月11～13日、ベリーズは中米航空航行サービス機構（COCESNA）理事会に参加し、地域航空管制、安全基準及び航空インフラ整備について協議した。航空ネットワークの安全性及び地域連結性向上に向けた協力が確認された。

ウ 6月17～20日、ベリーズはウズベキスタンで開催された地球環境ファシリティ（GEF）第8回総会に参加し、生物多様性保全、気候変動対策及び自然資本を活用した持続可能な開発について議論した。政府は小島嶼開発途上国（SIDS）として、気候変動への脆弱性を踏まえた国際支援の必要性を訴えた。

エ 6月25日、プリセーニョ首相は、サンサルバドルのSICA事務局で行われた議長引継式典に参加し、SICA議長国を引き継いだ。

オ 6月26日、ベリーズは中南米エネルギー機構（OLADE）地域専門家会合に参加し、再生可能エネルギー導入、エネルギー効率化及びAIを活用したエネルギー管理について各国と意見交換を行った。

政府はエネルギー転換及び脱炭素政策を引き続き推進する方針を示した。

カ 6月30日、ベリーズは中米教育文化調整委員会（CECC/SICA）議長国を引き継いだ。政府は教育、文化及び人的資源開発分野における地域協力を重点課題として掲げ、中米統合の推進に積極的に取り組む姿勢を示した。

キ 6月30日、ベリーズは中米中小企業振興センター（CENPROMYPE）の議長国を引き継いだ。政府は中小企業支援、女性・若年層起業家育成及び地域経済統合の促進を重点課題として取り組む方針を示した。

（２）二国間関係

ア 6月5日、政府はキューバ政府との間で防災及び災害対応分野における協力強化について協議し、気候変動に対する地域レベルでの連携を進めた。

イ 6月17～18日、Eガバナンス省は台湾及び米国等との協力の下、デジタル政府、サイバーセキュリティ及びAI活用に関する地域協力を推進した。政府は行政サービスの電子化及びデジタル人材育成を重要政策として位置付けている。

ウ 6月19日、ベリーズ政府は、メキシコ連邦政府及びキンタナロー州政府との間で経済協力会合を開催した。投資促進、物流、貿易、工業開発及びトレン・マヤとの連結強化を柱とする協力について協議するとともに、キンタナロー州との協力覚書策定に向けた作業を進めることで一致した。政府は、CARICOM市場への玄関口としてのベリーズの地理的優位性を活かした地域経済連携を推進する方針を示した。

（３）国際機関・開発協力

ア 6月11日、ベリーズ貿易投資開発サービス庁（BELTRAIDE）及び外国貿易総局（DGFT）は、民間企業を対象とした自由貿易協定活用ワークショップを開催した。政府は輸出拡大及び市場多角化を進めるため、企業による既存FTAの活用促進を図っている。

イ 6月4日、政府はEU及び国際移住機関（IOM）の支援を受け、国家保護区政策・制度計画（NPAPSP）の改定作業を進めた。同計画は保護区管理及び気候変動対策を統合した国家戦略として策定される予定である。

ウ 6月30日、政府はミレニアム挑戦公社（MCC）との間で教育及びエネルギー分野におけるコンパクト事業の修正版に署名し、制度改革及び人的資本開発に向けた協力を継続する方針を確認した。

3 経済

（１）経済政策・制度改革

ア 6月4～7日、ベリーズはメキシコ建設産業団体 AMERIC A.C. 主催の AMERIC ビジネスサミット 2026 に参加し、港湾整備、物流及び製造業等への投資機会を紹介した。政府は CARICOM 市場への玄関口としてのベリーズの優位性を発信し、外国直接投資の誘致を図った。

イ 6月21日、政府及び国連工業開発機関（UNIDO）は、ベリーズ初となる国家産業戦略の策定作業を継続した。同戦略ではブルーエコノミー、グリーン産業、農産物高付加価値化及び循環型経済を重点分野と位置付け、中長期的な経済多角化を目指している。

ウ 6月26日、政府は炭素市場政策の策定に向けた関係者協議を開始した。民間投資及び国際炭素市場への参加を通じ、森林保全及び自然資本を活用した新たな経済成長モデルの構築を目指してい

る。

（２）エネルギー・交通

ア ６月２６日、政府は中南米エネルギー機構（OLADE）との協力を通じ、再生可能エネルギー導入及び電力部門のデジタル化に関する取組を推進した。AI を活用した電力需要管理及び送電網の効率化について地域各国と知見を共有した。

イ ６月下旬、政府は国立バス会社（NBC）を中心とした公共交通制度改革を継続するとともに、全国的な交通サービス改善及び将来的な電動バス導入に向けた制度整備を進めた。

（３）農業・貿易・産業

ア ６月１１日、BELTRAIDE 及び外国貿易総局は自由貿易協定活用ワークショップを開催し、企業による輸出拡大及び CARICOM 域内市場への参入促進を図った。

イ ６月下旬、政府はメキシコ・キンタナロー州との経済協力を通じ、港湾開発、物流及び製造業投資の促進を進めた。南部メキシコとベリーズを結ぶ物流回廊構想は、中長期的な地域経済統合及び対 CARICOM 輸出拡大に資する取組として期待されている。

４ 主要経済指標

- 2025 年第 4 四半期 GDP 成長率：4.7%
- 公的債務残高：対 GDP 比約 66.6%
- 2026/2027 年度予算規模：約 19.02 億 BZD
- 2026/2027 年度歳入：約 17.92 億 BZD
- 資本支出：約 6.07 億 BZD